

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 由紀夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	74,590	80,149	93,237
経常利益 (百万円)	1,204	1,397	895
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,023	1,157	642
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	821	1,074	799
純資産額 (百万円)	12,895	13,788	12,873
総資産額 (百万円)	58,083	62,162	52,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.10	34.00	18.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.82	33.64	18.71
自己資本比率 (%)	22.1	22.1	24.4

回次	第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.09	14.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に回復基調にあるものの、欧州や中国など海外経済の減速により輸出や生産が減少し、依然として厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、12月の政権交代により株価の上昇や円安の流れとなり景気回復への兆しも出始めてまいりました。

当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、引き続き消費者の節約志向、低価格志向の影響により厳しい状況下で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は801億49百万円（前年同期比55億59百万円の増加）、営業利益は14億4百万円（前年同期比1億83百万円の増加）、経常利益は13億97百万円（前年同期比1億92百万円の増加）、四半期純利益は11億57百万円（前年同期比1億34百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、カニや助子等につきましては売上高・営業利益ともに前年同期を上回りましたが、すり身はすり身製造子会社における原料高騰によるコスト上昇の影響を受け、また、北方凍魚は養殖チリギンザケの供給量過剰による影響を大きく受け、それぞれ売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は503億33百万円（前年同期比36億8百万円の増加）セグメント利益は8億36百万円（前年同期比3億64百万円の減少）となりました。

海洋事業

海洋事業におきましては、東日本大震災の影響が未だ残るものの、漁具資材の販売が伸長し、また、米国内における陸上ネットの販売も伸びたことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は143億39百万円（前年同期比19億72百万円の増加）セグメント利益は9億65百万円（前年同期比4億50百万円の増加）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、練り製品業界や惣菜調理業界からの新工場向け製造プラントの一括受注などもありましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は56億99百万円（前年同期比1百万円の減少）セグメント利益は2億32百万円（前年同期比69百万円の減少）となりました。

資材事業

資材事業におきましては、住宅用建材や中国、韓国向け輸出商材などが堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は82億25百万円（前年同期比2億58百万円の増加）セグメント利益は2億19百万円（前年同期比49百万円の増加）となりました。

バイオティックス事業

バイオティックス事業では、大手健康食品向けの原料供給や薬局向けOEM商品ならびに医師向けサプリメントの販売が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は2億10百万円（前年同期比28百万円の増加）セグメント利益は13百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

物流事業

物流事業におきましては、前期不採算であった配送センターの整理等により、売上高は12億50百万円（前年同期比2億99百万円の減少）セグメント損失は1億22百万円（前年同期比85百万円の損失の減少）となりました。

その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は91百万円（前年同期比7百万円の減少）セグメント利益は53百万円（前年同期比7百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は621億62百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（総負債）

当第3四半期連結会計期間末における総負債は483億74百万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は137億88百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は93百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株 であります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		37,874		4,411		22

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,715,000 （相互保有株式） 普通株式 257,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,660,000	33,660	
単元未満株式	普通株式 242,000		
発行済株式総数	37,874,000		
総株主の議決権		33,660	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
（自己保有株式） ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,715,000		3,715,000	9.80
（相互保有株式） 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町 3 - 4	100,000		100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000		97,000	0.25
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南 3 - 31 - 13	60,000		60,000	0.15
計		3,972,000		3,972,000	10.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,948	5,395
受取手形及び売掛金	4 14,298	4 20,947
商品及び製品	14,057	15,868
仕掛品	545	630
原材料及び貯蔵品	1,786	1,569
前渡金	2,802	3,132
繰延税金資産	9	13
その他	409	328
貸倒引当金	121	111
流動資産合計	38,736	47,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,544	6,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,844	4,966
建物及び構築物（純額）	1,699	1,705
機械装置及び運搬具	4,524	4,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,272	3,480
機械装置及び運搬具（純額）	1,251	1,151
工具、器具及び備品	609	632
減価償却累計額及び減損損失累計額	505	530
工具、器具及び備品（純額）	103	101
土地	2,246	2,222
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	5,301	5,185
無形固定資産		
のれん	7	5
その他	368	393
無形固定資産合計	376	398
投資その他の資産		
投資有価証券	6,580	6,607
長期貸付金	456	938
破産更生債権等	1,535	1,436
長期預金	300	300
繰延税金資産	-	219
その他	710	711
貸倒引当金	1,519	1,435
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	8,050	8,763
固定資産合計	13,727	14,348
繰延資産		
社債発行費	52	41
繰延資産合計	52	41
資産合計	52,516	62,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,047	4 13,954
短期借入金	16,224	20,327
1年内償還予定の社債	125	62
1年内返済予定の長期借入金	3 1,186	3 1,116
未払法人税等	93	260
繰延税金負債	-	10
賞与引当金	396	136
役員賞与引当金	20	-
事業構造改善引当金	143	143
その他	1,528	1,537
流動負債合計	30,764	37,548
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	3 4,329	3 6,146
長期未払金	69	61
繰延税金負債	100	249
退職給付引当金	459	503
役員退職慰労引当金	107	124
負ののれん	72	39
その他	239	199
固定負債合計	8,878	10,825
負債合計	39,643	48,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,802	10,775
自己株式	1,105	1,080
株主資本合計	13,131	14,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	425
繰延ヘッジ損益	15	16
為替換算調整勘定	861	826
その他の包括利益累計額合計	302	384
新株予約権	44	44
少数株主持分	0	0
純資産合計	12,873	13,788
負債純資産合計	52,516	62,162

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	74,590	80,149
売上原価	68,054	73,453
売上総利益	6,535	6,696
販売費及び一般管理費	5,314	5,291
営業利益	1,221	1,404
営業外収益		
受取利息	58	49
受取配当金	123	88
持分法による投資利益	134	195
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	158	151
営業外収益合計	474	485
営業外費用		
支払利息	428	428
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	61	64
営業外費用合計	491	492
経常利益	1,204	1,397
特別利益		
固定資産売却益	-	0
土地売却益	-	11
関係会社株式売却益	-	4
補助金収入	-	40
受取保険金	-	68
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	42	43
ゴルフ会員権評価損	-	5
損害賠償金	-	68
特別損失合計	45	120
税金等調整前四半期純利益	1,159	1,402
法人税、住民税及び事業税	92	245
法人税等調整額	43	0
法人税等合計	136	245
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023	1,157
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,023	1,157

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	114
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	85	35
持分法適用会社に対する持分相当額	12	3
その他の包括利益合計	201	82
四半期包括利益	821	1,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	1,074
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
SANARAWA S.A.	1,480百万円 (17,799千USドル)	1,558百万円 (17,799千USドル)

SANARAWA S.A. は、当社の依頼により(株)三菱東京UFJ銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。なお、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	1,480百万円 (17,800千USドル)	1,558百万円 (17,800千USドル)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	89百万円	107百万円
輸出手形割引高	217百万円	9百万円

3 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付及び平成24年9月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金が、次のとおり含まれております。なお、当該シンジケートローン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産額の一定水準の維持並びに連結及び個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	1,600百万円	3,700百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当第3四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	147百万円	338百万円
支払手形	949百万円	1,009百万円
割引手形	49百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	374百万円	388百万円
のれんの償却額	30百万円	2百万円
負ののれんの償却額	32百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	46,724	12,366	5,700	7,967	182	1,549	74,490	99	74,590	-	74,590
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	34	21	-	-	-	-	56	-	56	56	-
計	46,759	12,388	5,700	7,967	182	1,549	74,547	99	74,646	56	74,590
セグメント利 益又は損失 ()	1,201	515	302	170	4	207	1,976	45	2,022	801	1,221

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額 801百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	50,333	14,339	5,699	8,225	210	1,250	80,057	91	80,149	-	80,149
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	85	281	76	195	-	-	639	-	639	639	-
計	50,418	14,621	5,775	8,420	210	1,250	80,697	91	80,789	639	80,149
セグメント利 益又は損失 ()	836	965	232	219	13	122	2,145	53	2,198	793	1,404

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額 793百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円10銭	34円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,023	1,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,023	1,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,986	34,030
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円82銭	33円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	311	363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、水産会社であるSAN ARAWA S.A.(本社:アルゼンチン ウシュワイア市)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1 株式取得の理由

SAN ARAWA S.A.はアルゼンチン海域において、すり身加工船とフィーレ加工船の2隻を運航し、すり身の製造・販売ならびに欧米を中心とするフィーレブロックの販売を行う水産会社であります。

当社は、長年にわたり同社が生産するすり身を購入してまいりましたが、差別化商材であるミナミダラやホキを原料とするすり身のより一層の安定供給を確保するため、同社が新たに発行する株式を100%取得し、同社を子会社化することといたしました。

2 子会社化する会社の名称、事業内容、規模

名称 SAN ARAWA S.A.

事業内容 水産業

規模(平成24年3月期)

資本金 13,624千アルゼンチンペソ

売上高 103,441千アルゼンチンペソ

純資産 25,813千アルゼンチンペソ

総資産 269,049千アルゼンチンペソ

3 株式取得の時期

平成25年2月(予定)

4 取得する株式の取得価額

2,300百万円(付随費用を除いた概算額)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、SAN ARAWA S.A.の株式を取得し、子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。